

シティブランディング戦略事業 支援業務委託仕様書

1. 目的

広報広聴課への市内の情報一元化を進めるために広報ツールや広報体制の見直し。

また、本市が目指す新たな技術等を導入した未来型のスマートな「便利な田舎暮らし」ができるまちづくりを市民とともに考え、子どもたちが本市に「誇りと愛着」を持てるまちにするために発信すべきものを明確にし、ブランドイメージ構築を市民参加で行うシティブランディングを行い、市内外への発信を計画的・効果的に進める。

2. 本業務の実施

- (1) 本業務は、本仕様書に基づいて実施すること。
- (2) 本業務の実施にあたり、関係法令、条例及び規則を遵守すること。
- (3) 本業務の実施にあたり、その意図や目的を十分に理解した上で、実務を担当する業務責任者および業務担当者を定めて適切な人員配置のもとで進めること。
- (4) 本業務の実施にあたり、本業務に関連する情報の収集と、本業務への反映に務めることとし、実効性の高い具体的提案を行うこと。
- (5) 本業務の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。
- (6) 本仕様書に定めのない事項や本業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、速やかに協議を行い、指示を仰ぐこと。

3. 本業務内容

本業務の概要を示したものであり、実施にあたっては十分に打ち合わせを行うこと。

(1) 広報発信業務の改革

現在、広報広聴課職員で行っている情報発信業務について、対象に合わせて適切なメディアを選んでいるか、リリースは報道に結びついているか、多様なメディアに情報を発信できているか。といった課題に対し、ターゲットを明確にし、適切なタイミング、媒体を活用した発信、広報広聴課への情報の一元化体制の整備支援。

- ・舞鶴市の広報広聴業務の課題と解決のための提案
- ・職員のスキルアップのための提案
- ・市にとって有効な情報収集と情報提供
- ・情報発信チャンネルの検証

(2) シティブランディング推進支援

本市が目指す「心が通う便利な田舎暮らし」ができるまちづくりを広く市民に認知してもらうとともに、市が思うまちの未来像と市民の思いを共有するため市民とともにまちのイメージを考える場として、舞鶴市シティブランディング推進委員会（案）を設立し、市民と市の未来像のイメージを構築する。また、今後、市を戦略的にプロモーションするためのブランディング計画を作成。ブランドコンセプト、ロゴを作成する。

- ・推進委員会のメンバーがブランディングや広報についての知識を習得し、スキルを得るための提案。
- ・ワークショップにおけるファシリテーターとしての役割
- ・推進委員会のメンバーが、舞鶴市の魅力を再認識しつつブランディングが進められるような工夫のある提案。
- ・ブランドコンセプトとロゴマークについては、事前に採用可能なものか商品登録調査等を行うものとする。
- ・ブランドイメージとロゴマークは、その後の商品開発などにも使用できるように一定の質を有するように調整すること。
- ・シティブランディング計画は、今後のブランディング戦略の指標となるものにすること。
- ・デザイナーやコピーライター、外部講師など専門家に依頼をする場合は、基本は委託料に含まれるが、内容によっては委託者と協議して決めるものとする。

4. 業務計画書

受託者は、契約後すみやかに業務計画書を作成し、調査職員に提出して承諾を得なければならない。

5. 成果品検査

本業務の完了後、成果品を提出し検査を受けるものとし、本業務に適合しないものとして修正の指示のあった場合には、速やかに修正を行うものとする。

6. 成果品

- (1) 業務の進捗・実施報告（以下、業務報告書）とし、製本及び電子媒体による。
- (2) 各種会議・打ち合わせ議事録（以下、議事録）
- (3) 報告書は、製本および電子媒体とする。製本による報告書は、本編（原則A4縦型、左綴じ製本）、概要版（原則A3横型）とし、それぞれカラー刷りで10部提出すること。
- (4) 電子媒体による報告書は、CD-R等に業務名称を印刷して、2部提出すること。
- (5) 議事録は、電子媒体とし、提出方法等は（4）に同じとする。
- (6) 業務の進捗及び実施報告書、協議録（月次）
- (7) 舞鶴市シティブランディング計画
- (8) ブランドコンセプト、ロゴマークのデザインデータ

7. 成果品の管理及び帰属

本業務の成果品は全て舞鶴市の管理及び帰属とし、受託者は成果品を第三者に公表又は貸与してはならない。

8. その他

- (1) 受託者は、本業務の実施にあたって明記のない事項や不明瞭な点、改善の必要性がある場合、または、執行上の疑義が生じた場合は、市と協議して決定する。
- (2) 今般、全国的に広がりをもせる新型コロナウイルス感染症の影響で、本業務の実施について仕様等の見直しが必要な場合は、都度市と協議の上に決定する。